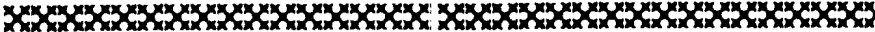


會計稅務便覧

59

日本公認會計士協會東京会 編



会計税務便覧

日本公認会計士協会東京会 編

59

昭和59年 5 月31日現在

霞出版社・清文社



昭和59年版 会計税務便覧

昭和59年6月25日 印刷

昭和59年7月1日 発行

定価 3,500円

〒 300円

編者 日本公認会計士協会東京会

発行者 株式会社 霞出版社

株式会社 清文社

印刷者 ヨシダ印刷両国工場

(発売元) 株式会社 清 文 社

〒101 東京都千代田区神田小川町3-4 (三四ビル)

電話 03 (291) 2651 振替 東京8-101996

〒530 大阪市北区南展町7-20 (宝山ビル新館)

電話 06 (361) 2597 振替 大阪0-18351

〒730 広島市中区銀山町2-4 (高東ビル)

電話 082 (243) 5233 振替 広島1-29252

ISBN 4-7920-1414-X C2034 Y3500E

改訂にあたって

本書が昭和54年に“会計便覧”として発刊されて以来、早くも6年目を迎えました。

会計・税務・監査の専門家と言われる方でも、今日の広い範囲にわたる規定や取扱いの全てを記憶することはきわめて困難です。本書は、公認会計士・税理士を含む、会計実務・税務実務・監査実務に関係されている方々のハンドブックとして、また、職業会計人を目ざす方々のサブノートとしても活用できるよう、日常業務に必要な不可欠な会計及び税務に係る法令・通達・監査上の取扱いを、出所を明示して要約収録したものです。業務上の必要事項について、索引的にご活用いただけるよう、見易く、かつ携帯の便を考えて工夫しております。

本書の内容は、会計と税務に大きく分けられます。会計部門では、商法、証券取引法、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等を中心に、企業内容開示に関する法令・通達・監査上の取扱い等を主として勘定科目別に立体的に組みあわせて収録しております。

また、税務部門では、税法改正主要点一覧のほか、法人税法、所得税法、その他の税法を、実務上の相談の多い事項を中心として、できる限り収録し、索引の便を考えて細目次を付しております。

本年は、内容の見直しと、一段の充実を図り、書名も“会計税務便覧”と改めました。本書が、実務家の必携の書として、多くの方々の日常業務にご利用いただけることを願っております。

本書の出版にあたっては、日本公認会計士協会東京会事業部の各位のお骨折りに感謝するとともに、出版を引き受けられた霞出版社社長の伊達弘邦氏、販売を引き受けられた清文社社長久我史郎氏ほか関係者の懇切な助言に対し、深甚の謝意を表します。

なお、この改訂版の編集チームは、次の公認会計士の方々です。

出版委員長	北村	信彦		
同副委員長	高瀬	清春	田中	章
同委員	小林	伸行	丹羽	宏己
	秋山	賢一	池田	澄紀
	内山	幸夫	奥住	壽
	近藤	安正	斎藤	一昭
	天明	茂	福田	善治
	水野	行雄	米谷	斉

昭和59年6月

日本公認会計士協会東京会

会長 田中高志

委員会報告一覧表

監査第1委員会

No.	表 題		JICPA NEWS
1	退職給与引当金に関する監査意見の表明について	昭37. 3	No. 21
2	新規届出会社等の監査報告書	38. 5	37
3	減価償却に関する会計処理及び表示と監査上の取扱 (同 改 正)	38. 7 59. 3	40 340
4	価格変動準備金に関する会計処理及び表示と監査上 の取扱 (廃止 昭55.7.7 No.281)	40. 4	67
5	貸倒引当金に関する会計処理及び表示と監査上の取 扱 (同 改 正)	39. 12 51. 4	62 229
6	「実質的支配従属関係を有する会社」の監査につい て (廃止 昭59.3.27 No.340)	40. 10	75
6-2	関係会社勘定の区分表示について (廃止 昭53.8.7 No.255)	41. 4	84
7	「確認」について	40. 10	75
8	「立会」について	40. 10	75
9	外国通貨の平価切下げに伴う会計処理にかかる監査 証明上の取扱いについて (廃止 昭57.9.21)	43. 5	114
10	半期報告書に関する監査証明について (廃止 同上)	47. 1	168
11	有価証券届出書に係る監査報告書の監査範囲区分の 記載について (同 改 正)	47. 1 59. 3	168 340
12	半期報告書に関する監査証明について (その2) (廃止 昭57.9.21 No.315)	47. 7	176
13	外国会社の財務諸表の監査証明を行なうに当って、 昭和47年12月5日付企業会計審議会第3部会 (了 解)「わが国の公認会計士等による外国会社の財 務諸表の監査証明について」に基づき、現地監査 人の入手した資料を監査証拠として選定した場合 の監査報告書の記載方法について (廃止 昭57.9.21 No.315)	48. 6	188
14	電電公社指定業者の監査について	48. 7	194
15	監査調書の標準化について	48. 12	195
16	半期報告書の要約財務諸表に対する監査手続につい て (廃止 昭57.9.21 No.315)	49. 8	205
17	重要性の判断基準について	49. 10	205
18	商法監査の監査手続について	50. 4	211
19	商法監査における監査報告書の「文例」について (廃止 昭57.9.30 No.315)	50. 4	211
20	正当な理由にもとづく会計処理の原則又は手続の変 更について	50. 5	213

委員会報告一覧表

No.	表 題		JICPA NEWS
21	商法第 287 条の 2 の引当金と企業会計原則の特定引当金について (廃止 昭57.9.30 No.315)	50. 6	214
22	子会社又は関係会社の株式及びこれらに対する債権の評価の取扱い	51. 3	223
23	圧縮記帳に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い (廃止 58.3.29 No. 326)	51. 4	225
24	諸税金に関する会計処理及び監査上の取扱い	52. 4	224
25	他の監査人の監査の結果又は監査報告書の利用について	52. 4	237
	同上一部改正	59. 4	339
26	連結財務諸表についての監査報告書の標準文例	52. 4	237
27	関係会社間の取引に係る土地・設備等の売却益の計上についての監査上の取扱い	52. 8	240
28	中間財務諸表の監査証明について	52. 11	1977. 11 号 外
29	連結財務諸表監査上当面の取扱い	52. 1	247
30	連結初年度の監査報告書標準文例	53. 3	249
31	中間財務諸表の監査上の当面の取扱い	53. 9	255
32	耐用年数の適用、変更及び表示と監査上の取扱い	54. 4	264
33	適格退職年金制度等に移行した場合の会計処理及び表示と監査上の取扱い	54. 4	266
34	従業員賞与に関する監査上の取扱い	55. 1	275
35	退職給与引当金に係る税法の改正に伴う会計処理及び表示と監査上の取扱い	55. 4	277
36	中間財務諸表と年度財務諸表との会計処理の首尾一貫性について (同 改 正)	55. 8 59. 3	281 340
37	中間監査手続一覧表について	55. 12	287
38	監査第一、第二委員会報告及び会長通牒で、財務諸表に注記を求めている事項の中間財務諸表への適用について	56. 7	296
39	財務諸表等規則第 8 条の 2 により注記すべき追加情報について	56. 10	301
40	商法監査に係る監査上の取扱い	57. 9	315
41	商法監査の監査報告の「文例」について	57. 9	315
42	租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い	57. 9	315
43	圧縮記帳に関する監査上の取扱い	58. 3	326
44	後発事象に関する監査上の取扱い	58. 3	326
45	諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い	58. 12	336
46	外貨建短期金銭債権債務に関する当面の監査上の取扱いについて	59. 1	337

委員会報告一覧表

・第1号～第5号 正規監査委員会報告 ・第6号～第31号 監査委員会報告 ・第32号～46号 監査第一委員会報告

監査第一委員会

No.	表 題	JICPA NEWS
1	国債価格変動引当金に関する監査上の取扱い	昭53. 9 No. 255
2	休止固定資産の会計処理及び表示と監査上の取扱い	54. 3 263
3	銀行業における外貨建取引等の会計処理について	54. 11 272
4	商社における外貨建取引等の会計処理について	54. 11 272、273
5	「医薬品副作用被害救済費用繰延」等に係る会計処理及び表示と監査上の取扱いについて	55. 10 285
6	建設業における長期請負工事の収益計上基準に関する開示の方法と監査上の取扱いについて	59. 1 337

会計制度委員会

No.	表 題	JICPA NEWS
1	1株あたり利益——企業の収益力を傾向的に把握するための指標として	昭47. 7 No. 177
2	「継続性の原則」「特定引当金」等と商法監査の実施との関連について	50. 5 213
3	附属明細書のひな型	50. 9 217
4	財政状態変動表について	53. 4 250
5	連結会計方針に関する事項の記載及び連結財務諸表に対する注記の文例	53. 4 250
6	連結範囲の決定における株式の相互持合に関する取扱いについての提言	54. 7 267
7	在外支店及び存外子会社等の財務諸表項目の換算手続（中間報告）	54. 7 267
8	外貨建取引における実務上の個別問題（周辺問題）について（中間報告）	54. 9 269
9	セール・アンド・リースバックの会計処理（研究報告第1号）	55. 7 280
10	外貨建取引における実務上の個別問題（周辺問題）について	56. 3 290
11	附属明細書のひな型	57. 9 315
12	外貨建取引における実務上の個別問題（周辺問題）について（中間報告）の一部改正について	58. 12 337
13	外貨建長期金銭債権債務等に係る為替予約に関する具体的会計処理	59. 3 339

（注） 本表のNo. は便宜上付したものである。

審理室情報

審理室情報

No.	表 題		JICPA NEWS
1	国際科学技術博覧会出展費用の会計処理について	58. 2	323
2	持分法の全面適用初年度における監査報告書上の取扱いについて	58. 6	329
3	利益処分により積み立てられた租税特別措置法上の 諸準備金の取崩しについて	59. 10	334
4	中間財務諸表における法人税等について	58. 10	334

企財審査ニュース一覧表

号 数	内 容	JICPA NEWS
第 1 号	有価証券報告書および半期報告書の受理に際しての留意事項（その 1） - 退職給与引当金に係る税法改正に伴う注記 - 中間財務諸表と年度財務諸表との会計処理の首尾一貫に係る注記 「外貨建取引等会計処理基準」の適用に伴う注記 - 従来、「賞与引当金」で計上していた賞与見積額を「未払費用」に変更表示した場合の表示の変更に関する注記	No. 282
第 2 号	有価証券報告書および半期報告書の受理に際しての留意事項（その 2） 前回の留意事項ほど緊急かつ広範な事項ではないが、従来からの受理に際して特に多く訂正を求めたとしている事項。 「会計処理の原則又は手続の変更」に係る注記に不備又は欠如がある場合 - 適格退職年金制度等に移行の場合に係る注記に不備又は欠如がある場合 - 連結財務諸表において、前年度分に係る注記事項が欠如している場合 現在、即時訂正を求めているわけではないが、今後強い関心をもつてのぞむ方針であるので、十分留意すべく要請するとしている事項。 - 証券取引法に基づく財務諸表科目と商法計算書類の科目の処理に統一が見られない場合 - 連結財務諸表の会計方針に係る注記のうち、特に「連結の範囲」の変更に関する注記のディスクローズが不十分である場合 - 有価証券報告書等の訂正事例について	No. 283
第 3 号	有価証券報告書および半期報告書の受理に際しての留意事項（その 3） - 退職給与引当金に係る税制改正に伴う注記についての補足説明 “中間・年度の首尾一貫性”を欠いた事例について	No. 285
第 4 号	有価証券報告書等の提出に際しての留意事項チェックリスト	No. 286

企財審査ニュース一覧表

号 数	内 容	JICPA NEWS
第 5 号	最近の有価証券報告書等の受理にあたって 1. 外貨建取引等会計処理基準の適用に伴う注記について 2. 退職給与引当金に関する注記（現価方式を採用する場合） 3. “中間・年度の首尾一貫性”を欠く場合に係る注記について 4. 中間財務諸表作成の基本となる事項について 5. 連結財務諸表における注記について	No. 287
第 6 号	「外貨建取引等会計処理基準」の適用に伴う注記について 1. 外貨建短期金銭債権債務に係る換算基準の変更に關する注記が記載されていないもの 2. 長期金銭債権・債務その他これに準ずる項目の決算日レートによる円換算額の注記が記載されていないもの 3. 決算日レートによる円換算額の注記はなされているが、それに対応する貸借対照表計上額が不明なため、有効な情報となりえないもの	No. 290
第 7 号	監査概要書等改正のポイントについて	No. 291
第 8 号	持分法の全面適用等に関するポイントについて	No. 292
第 9 号	支払利息・割引料等経過勘定項目の監査上の取扱いについて 1. 問題の所在 2. 会計原則上の考え方 3. 税務上の考え方 4. 監査上の考え方	No. 294
第10号	連結財務諸表における注記について 1. 連結財務諸表における注記の趣旨 2. 具体的取扱い	No. 295
第11号	改正監査概要等の記載上の留意事項について(1) 1. 株式の一本化について 2. 氏名等欄について 3. 監査従事者の資格及び氏名について 4. 監査責任者又は監査法人の異動について 5. 監査の実施状況について 6. 監査報酬について	No. 298
第12号	改正監査概要書等の記載上の留意事項について(2) 7. 主な監査手続に関する事項について（売掛金の確認） 8. 主な監査手続に関する事項について（実地たな卸の立会）	No. 299

企財審査ニュース一覧表

号 数	内 容	JICPA NEWS
第13号	改正監査概要書等の記載上の留意事項について(3) 8. 主な監査手続に関する事項について（実地たな卸の立会） 9. 監査意見等に関する事項について 10. 中間監査概要書について	No. 301
第14号	有価証券報告書等の受理に際しての留意事項 1. 期末日が休日である場合の期末日満期手形の取扱いについて 2. 支払利息・割引料等経過勘定項目の監査上の取扱いについて	No. 305
第15号	有価証券報告書等の受理に際しての留意事項 1. 製造原価明細書における「原材料費」の二重計上について 2. 債務超過等特殊な状況にある関係会社に係る情報の開示について	No. 307
第16号	有価証券報告書等の提出に際しての留意事項 〔監査報告〕 1. 書監査意見は適切に記載されているか 〔経理の状況〕 2. 財務諸表 3. 連結財務諸表 4. 中間財務諸表	No. 309
第17号	連結財務諸表の作成基準の変更に係る取扱いについて 1. 問題の所在 2. 連結財務諸表作成上の留意事項 3. 監査意見上の取扱い 中間会計期間における特定引当金の取扱い	No. 311
第18号	中間財務諸表の改正に伴う特定引当金の取扱いについて	No. 315
第19号	財務諸表等規則等の改正に伴う有価証券報告書等の提出に際しての留意事項 1. 「経理の状況」の冒頭記載について 2. 財務諸表の表示形式について 3. 「引当金等の注記」について（有価証券届出書）	No. 317
第20号	監査概要書の記載に際しての留意事項	No. 319
第21号	財務諸表規則等の改正に伴う有価証券報告書等の提出に際しての留意事項（チェックリスト）	No. 320
第22号	有価証券報告書等の提出に際しての留意事項	No. 326

企財審査ニュース一覧表

号 数	内 容	JICPA NEWS
第23号	1. 財務諸表の表示形式等について 2. 「負債性引当金以外の引当金の改正初年度における処理に係る注記」について 3. 「1株当たり情報」について 4. 「利益金処分計算書における役員報酬(賞与)の記載」について 5. 「引当金明細表」について 6. 金額表示について 7. 添付書類について 有価証券報告書等の提出に際しての留意事項チェックリスト	No. 328
第24号	1. 「経理の状況」冒頭 2. 財務諸表等 3. その他 有価証券報告書等の作成・提出に際しての留意事項	No. 331
第25号	1. 財務諸表の金額単位について 2. 自己株式について 3. 重要な後発事象について 4. 1株当たり情報について 参考 中間財務諸表の表示形式について	No. 332
第26号	従業員賞与に関する監査上の取扱いについて	No. 334
第27号	圧縮記帳及び特別償却の取扱いについて 有価証券報告書等の提出に際しての留意事項(チェック・リスト) - I 「経理の状況」冒頭関係 - II 財務諸表等 - III 添付書類	No. 335
第28号	有価証券報告書等の作成・提出に際しての留意事項 1. 「諸税金の取扱い」の適用に際しての留意事項 2. 改正財務諸表等規則の適用第2年度における財務諸表の表示形式等	No. 338
第29号	有価証券報告書等の提出に際しての留意事項(チェックリスト) 1. 「経理の状況」の記載 (1) 財務諸表の記載形式 (2) 財務諸表の記載内容	No. 340

企財審査ニュース一覧表

号 数	内 容	JICPA NEWS
	2. 「経理の状況」以外の記載 (1) 株式の状況 (2) 1株当たり配当等の推移 (3) 役員の状況 (4) 連結財務諸表に関する事項 3. 添付書類 (1) 定款 (2) 連結財務諸表又は同提出延期書面 (3) 計算書類	

目 次

日本公認会計士協会委員会報告一覧表
 審理室情報
 企財審査ニュース一覧表

§ 1 企業内容開示制度の概要

1. 監査の対象となる会社と計算書類等	2	7. 銀行監査報告書文例	28
1. 商法監査	2	8. 外国会社の財務書類に対する監査報告書	29
2. 証券取引法監査	4	9. 投資有成会社の監査	30
3. 決算短信	6	10. 公認会計士等の業務制限及び特別の利害関係	32
2. 監査証明の手続と監査報告書	7	11. 虚偽記載等に対する損害賠償責任	36
1. 監査証明手続	7	12. 商法監査における罰則	41
2. 商法監査における監査報告書	7	13. 証券取引法監査における罰則	42
3. 商法監査に係る監査上の取扱い	11	14. 監査概要書の提出（大蔵省）	45
4. 証券取引法監査における監査報告書	18	15. 監査概要書・契約書写等の提出（日本公認会計士協会）	47
5. 中間監査報告書	24	16. 監査調査	48
6. 連結監査報告書	27		

§ 2 証券取引法上の企業内容開示制度

1. 定 義	52	3. 目論見書及び仮目論見書	71
2. 有価証券届出書	56	4. 有価証券通知書	74
1. 届出を必要とする募集又は売出し	56	5. 有価証券報告書	76
2. 有価証券届出書の届出の手続	59	6. 半期報告書	81
3. 有価証券届出手続日程表	70	7. 臨時報告書	84

§ 3 財務諸表と監査上の取扱い

1. 監査手続等	90	3. 監査実施上の重要性	91
1. 他の監査人の監査結果の利用・判断	90	2. 財務諸表の様式（証取法）	95
2. 子会社調査権支配従属会社監査	91	3. 計算書類の様式（商法）	113
		1. 貸借対照表・損益計算書	113
		2. 営業報告書	115

目 次

3. 決算公告要旨	116	6. 賞与引当金及び未払費用	170
4. 商法附属明細書の様式	117	7. 従業員賞与に関する監査上の 取扱いについて	170
5. 明瞭性	130	8. 国際科学技術博覧会出展引当 金	170
6. 重要性	132	17. 租税特別措置法上の準備金等	172
7. 継続性	133	1. 租税特別措置法上の準備金	172
1. 会計処理の継続性	133	2. 国債価格変動引当金	174
2. 表示方法の継続性	135	18. その他	175
8. 資産の区分表示	137	1. 内容	175
9. 現金預金・受取手形・売掛金・ 前渡金・未収入金・前払費用・未 収収益	141	2. 表示	176
10. たな卸資産・売上原価	143	19. 外貨建取引等会計処理基準	179
1. たな卸資産の内容	143	1. 外貨建取引等会計処理基準	179
2. たな卸資産・売上原価の表示	144	2. 外貨建取引の会計処理	181
3. たな卸資産・売上原価の会計 処理	146	3. 在外支店の財務諸表項目	189
11. 有形固定資産	151	4. 在外子会社等の財務諸表項目	190
1. 有形固定資産の内容	151	5. 商社における外貨建取引等の 会計処理	191
2. 有形固定資産の表示	152	20. 偶発債務	192
3. 有形固定資産の会計処理	154	21. 後発事象	193
12. 圧縮記帳	157	22. 資 本	194
1. 国庫補助金等によって取得し た資産	157	23. 売上高	198
2. 圧縮記帳に関する監査上の取 扱い	157	1. 売上高の会計処理	198
3. 圧縮記帳の取扱いについて	157	2. 売上高の表示方法	199
13. 無形固定資産	158	24. 販売費・一般管理費	200
14. 繰延資産	159	25. 営業外損益	200
15. 有価証券	161	26. 特別損益	201
1. 有価証券の内容	161	27. 諸税金	202
2. 有価証券の表示	161	28. 利益処分	204
3. 有価証券の会計処理	162	1. 企業会計原則および財務諸表 規則上の表示	204
16. 引当金	164	2. 商法上の利益処分	207
1. 引当金の内容	164	29. 関係会社等	208
2. 引当金の表示・設定	164	1. 関係会社等の財務諸表規則に おける定義	208
3. 貸倒引当金	165	2. 親会社及び子会社に関する事 項等の記載に関する質疑	208
4. 退職給与引当金	166	3. 関係会社に対する債権債務等 及び取引についての表示	213
5. 適格退職年金制度等への移行	169		

4. 関係会社間取引および関係会社株式等の会計処理と監査上の取扱い……………	215	30. 注記、付記事項……………	219
5. 商法における親会社・子会社……………	218	1. 企業会計原則における注記……………	219
		2. 証取法における注記・付記……………	220
		3. 商法における注記……………	228

§ 4 中間財務諸表

1. 中間財務諸表の作成……………	232	3. 中間損益計算書の記載方法……………	242
1. 中間財務諸表の一般原則……………	232	1. 売上高及び売上原価……………	242
2. 中間財務諸表作成の基本となる事項の記載……………	233	2. 販売費及び一般管理費……………	242
3. 中間財務諸表の注記……………	234	3. 営業外収益及び営業外費用……………	243
2. 中間貸借対照表の記載方法……………	237	4. 特別利益又は特別損失……………	244
1. 資産……………	237	5. その他……………	245
2. 負債……………	239	6. 中間財務諸表の様式……………	245
3. 資本……………	240	4. 中間財務諸表の監査……………	248
4. 特別法上の準備金他……………	241	1. 中間財務諸表の監査手続……………	248
		2. 中間財務諸表の監査意見……………	249

§ 5 連結財務諸表

1. 連結財務諸表制度……………	254	諸表の取扱い……………	292
1. 目的と一般原則……………	254	4. 連結会計方針に関する事項の記載及び注記……………	293
2. 定義……………	255	1. 連結の範囲に関する事項……………	293
3. 連結の範囲等……………	256	2. 持分法の適用に伴う開示事項……………	294
4. 連結会計期間・連結決算日……………	259	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項……………	297
5. 親会社・子会社の会計処理及び手続と在外子会社等の換算の基準……………	260	4. 会計処理基準に関する事項……………	297
6. 監査調書と監査概要書……………	262	5. 投資と資本との相殺消去に関する事項……………	298
2. 連結財務諸表の作成……………	263	6. 未実現利益の消去に関する事項……………	298
1. 連結貸借対照表の作成……………	263	7. 在外子会社等の財務諸表項目の換算……………	299
2. 連結損益計算書の作成……………	272	8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項……………	299
3. 連結剰余金計算書の作成……………	276	9. 法人税等の期間配分処理に関する事項……………	300
3. 連結財務諸表の様式……………	278	5. 連結財務諸表に対する注記……………	301
1. 財務諸表の様式……………	278		
2. 連結貸借対照表の記載方法……………	282		
3. 連結損益計算書の記載方法……………	286		
4. 連結剰余金計算書の記載方法……………	291		
5. SEC規則等による連結財務			